

若者定住促進プロジェクト

自治体情報

滋賀県 高島市

人口 / 53,124人

標準財政規模 / 18,142百万円

担当課 市民環境部市民活動支援課

電話番号 直通 0740-25-8526

実施主体 高島市、高島市人材誘致検討協議会

関連ホームページ <http://www.takashima-teiju.org>

事業期間 平成19年度から平成28年度まで

関係施策分類

予算関連データ

総事業費：64,078千円

名称	所管	金額(千円)
平成20年度地域住宅モデル普及推進事業	国土交通省 滋賀県	24,724
滋賀県緊急雇用再生特別推進事業補助金	滋賀県	18,484
一般財源	—	20,870

施策のポイント

京阪神に比較的近い位置にありながら、豊かな自然が残る高島市の魅力を活かし、若者の定住を促進することで、地域に活気を呼び込み、地域を支える活力を取り戻す施策である。

施策の概要

1. 取組に至る背景・目的

本市は、人口減少や高齢化が著しく、集落機能の維持が困難な限界集落を多く抱えている。このような中、京阪神に比較的近い位置にありながら、豊かな自然や日本の原風景ともいえる景観を多く残す本市の魅力を活かし、地域の担い手を受け入れる取り組みを開始した。

2. 取組の具体的内容

- ①定住相談窓口 定住相談員を設置し、定住希望者の要望に沿ったきめ細かな相談対応を行う。
- ②空き家紹介システム 集落内の活用可能な空き家を掘り起こし、定住希望者に紹介することで、定住につなげる。
- ③地域の教科書づくり 地域の生活ルールなどをまとめたガイドブックを作成し、定住者が地域を理解し、地域の一員としてより良い関係を築くことを目指す。

3. 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

総合計画において、事業最終年の人口目標をほぼ現状維持とし、併せて高齢化の鈍化を目標に掲げている。併せて、過疎や産業の担い手不足に悩む地域に若者が移住することにより、産業・コミュニティ活動の維持や地域の活性化が期待される。

4. 現在までの実績・成果

- ①定住相談員を1名設置、2年間で約180件の相談を受け、うち31件65名が定住済
- ②平成23年4月に空き家紹介システムをスタートし、25集落において実施した空き家調査により9件が登録、現在利用希望者とのマッチングを進めている。
- ③作成中を含め24集落において地域の教科書づくりを実施。地域への移住ガイドブックとして活用するとともに、住民が自らの地域を見直すきっかけとなり、新たな地域活動の創出に繋がった例もみられた。

5. 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

定住促進や空き家活用にあたってノウハウを有していなかったことから、他の事例を参考にしながら手探りで取組となった。その中で、総務省の地域力創造アドバイザー派遣事業に採択されたことは、大いに参考とすることができた

6. 今後の課題と展開

若者の定住を促進するためには、収入の確保が大前提となるが、市内での就業先の確保や主要産業である農業などによる自立が難しく、企業等と連携した施策が必要である。また、移住を成功に導くには受け入れる側の機運の盛り上がりが必要であり、一層の啓発を進めていかなければならないと考える。